

事業報告書

決算報告書

平成27年度

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

一般社団法人 東京建設業協会

目 次

平成27年度事業報告書

【継続事業】

1. セミナー、展示会等の開催を通じて建設業に関する普及啓発を行う事業
..... 1
2. 冊子等の発行、IT技術の活用等により建設業に関する普及啓発を行う事業
..... 5
3. 建設業における雇用・職場環境の改善、入職促進に関する情報提供等を行う事業
..... 8
4. 行政機関との協力により建設業の向上・発展と災害対策・復旧支援等を行う事業
..... 12

【その他事業】

1. 会員相互の情報交換、交流等 16
2. 建設業退職金共済制度の普及促進等 16
3. そ の 他 16

【参考】

- ◎ 委 員 会 19
- ◎ 会 議 23
- ◎ 会員の現況 31

平成27年度決算報告書

- 貸借対照表 33
- 正味財産増減計算書 34
- 正味財産増減計算書内訳表 36
- 財務諸表に対する注記 38
- 附属明細書 39
- 監査報告書 40

平成 27 年 度

事 業 報 告 書

【継続事業】

1. セミナー、展示会等の開催を通じて建設業に関する普及啓発を行う事業

建設業を技術的、経済的および社会的に向上させ、かつ建設業法の目的達成に寄与し、もって公共の福祉の増進に貢献することを目的として、セミナーや展示会等のイベントを実施した。

〔セミナー、説明会、見学会等の開催〕

- 社会人としての心構えをはじめ、ビジネスマナー、建設産業の動向や現場などの基礎知識を習得することを目的とした「建設業新入社員研修会」を開催した。
〔4月2日～3日：マツダホール：216名〕
- 良質な施工の推進のため、下記の研修を実施した。
 - ・現場代理人の折衝力強化研修会 〔4月13日：飯田橋レインボービル99名〕
 - ・コンクリート施工技術講習会 〔8月26日：浜離宮建設プラザ：108名〕
- 営業部門の幹部を対象に、営業戦略の考え方をはじめ、営業管理者としてのチームセールスの考え方やチーム運営の進め方などの習得を目的とした「営業幹部研修会～営業部門強化の方策～」を開催した。
〔5月14日：エッサム神田ホール：34名〕
- 参加企業の経審データを基に、自社の経営状況や業界におけるポジション、外部機関の評価等を把握し、経営改革の戦略策定やロードマップの検討を行う「経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー」を開催した。
〔5月21日：東京建設業協会会議室：22名〕
- 顧客にとっての便益を明確にした完成度の高いプレゼンテーションの習得を目的とした「説得力を強化する効果的プレゼンテーションセミナー」を開催した。
〔6月12日：新宿NSビル：38名〕

- 先輩技術者の体験談やグループ討議などを通じて、若手社員に求められる役割や、仕事の進め方の基本を習得などを体得するとともに、入社2～3年目の若手社員にありがちな不安を解消し、中堅の技術社員へと成長するストーリーを描くことを目的とした「若手社員(2～3年次)ステップアップセミナー」を開催した。〔6月19日：ヒューリックカンファレンス：76名〕

- 「現場の若手技術者をやめさせないために」をテーマとした『若年技術者を育てる指導者研修会～若手技術者をプロフェッショナルに育てるために「上司力」をアップする～』を開催した。〔7月9日：新宿NSビル：45名〕

- 円滑な対人関係を築いていくためのコミュニケーションについて講演と能力強化演習から学ぶ「若手技術者のためのコミュニケーション能力強化研修会」を開催した。〔7月17日：アットビジネスセンター東京駅：43名〕

- 東京都の最新の入札契約制度の周知を図るため、「入札契約制度セミナー」を開催し、東京都の入札契約制度の状況や、契約変更時の受注者の対応や、設計変更時の事例などを解説した。
〔7月22日：主婦会館プラザエフ：72名〕

- 「マイナンバー制度の概要と企業対応のポイント」講習会を開催、平成28年1月より施行されるマイナンバー制度について、企業実務への影響と管理措置等の具体的な対応策を解説した。〔7月30日：マツダホール：87名〕

- 現場技術者の計画力、管理力や問題解決力の強化などを目的とした「ネットワーク工程表活用セミナー～最適工程による最大利益を実現、利益は工程の中にある！～」を開催、現場技術者に不可欠なスキル、ネットワーク工程表の活用法、実行予算と出来高調書などについて解説した。
〔9月11日：品川インターシティ：51名〕

- 公共工事における「工事評価点」が総合評価方式における工事の受注に影響するため、工事成績評定点の向上が重要となっていることから、「工事評価点アップ対策セミナー」を開催。工事成績評定点アップのポイントや、評価結果の分析、発注者等とのコミュニケーションの重要性などを解説した。
〔9月14日：主婦会館プラザエフ：61名〕

○若年社員の育成を支援するため下記の研修を実施した。

- ・新入社員半年フォロー研修会
〔10月15日：飯田橋レインボービル：55名〕
〔11月12日：家の光会館：59名〕
- ・若手社員（3～5年次）フォロー研修会（建築系）
〔10月22日：飯田橋レインボービル：53名〕
- ・若手社員（3～5年次）フォロー研修会（土木系）
〔10月23日：飯田橋レインボービル：44名〕

○建設業取引適正化推進月間事業の一環として、「建設業の取引適正化に関する説明会」を開催、建設業における社会保険未加入対策、適正な施工体制などについて周知を図った。〔11月18日：スクワール麹町：168名〕

○建設業界からの反社会的勢力の排除に資することを目的に「暴力団排除対策等に関する講習会」を開催、警視庁暴力団排除担当管理官より最近の反社会的勢力の情勢等について解説を行った。
〔12月2日：スクワール麹町：151名〕

○IT教育支援の一環として、「建設業におけるスマホ・タブレット活用セミナー」を開催、スマホ・タブレットの導入・社内展開、活用事例などについて、解説を行った。〔2月5日：エムワイ貸会議室お茶の水：79名〕

〔展示会、イベントへの参加・協力〕

○東京都が主催する「2015夏・2016冬 耐震キャンペーン」の一環である「耐震改修工法等展示会」並びに「耐震化個別相談会」に参加。展示会では、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に向けた協会の取組みなどを紹介したほか、協会常設の耐震化相談窓口のPRを行った。個別相談会では、耐震部会委員が相談員となり、都民からの耐震改修に関する相談に対応した。

〔2015夏 耐震キャンペーン〕

- ・8月23日～25日：耐震改修工法等展示会：
新宿駅西口広場イベントコーナー：来場者1万名
- ・9月2日：耐震化個別相談会：
都庁第一本庁舎レセプションホール：相談件数16件

[2016冬 耐震キャンペーン]

- 1月15日～17日：耐震改修工法等展示会：
新宿駅西口広場イベントコーナー：来場者1万名
- 1月22日：耐震化個別相談会：
都庁第一本庁舎レセプションホール：相談件数17件

○東京都主催による「防災展2016 ～東日本大震災から5年 今やろう、減災への備え～」に参画、耐震診断・改修工事の概要、耐震補強の事例・工法、伊豆大島土砂災害発生時の復旧支援活動等を紹介すると共に、災害対策ハンドブック等を配布するなど、防災知識の普及・向上、併せて建設業のPRに努めた。

[3月11日～13日：新宿駅西口広場イベントコーナー：来場者1万名]

2. 冊子等の発行、IT技術の活用等により建設業に関する普及啓発を行う事業

建設業を技術的、経済的および社会的に向上させ、かつ建設業法の目的達成に寄与し、もって公共の福祉の増進に貢献することを目的として、機関誌およびハンドブック等の発行、ホームページやメールマガジン等の媒体により広く情報提供を行った。

〔災害対応情報の提供〕

- 東京都、関東地方整備局と締結する災害協定や、東日本大震災、伊豆大島土砂災害など過去の災害時の対応状況をまとめた「災害対応ホームページ」を開設。締結している10の協定内容と協力要請から対応までの流れを掲載するほか、協会がこれまで対応した災害協定に基づく復旧支援活動を掲載し、情報提供拡充を図った。〔開設：8月1日、アクセス数：約94,000回／月〕

〔耐震診断・改修に関する情報の提供〕

- 「耐震診断・改修ホームページ」の充実に努め、建物の耐震化促進、関連情報の提供拡充を図った。〔アクセス数：約2,000回／月〕

〔IT教育の支援〕

- 新社会人のIT教育を支援するため、メールのマナーやファイル管理の基本、セキュリティなどの活用事例をわかりやすく掲載した冊子「建設ITスキル・マナー2015」を発行・配布し、あわせて「建設業新入社員研修会」において解説を行った。〔4月1日発行、発行部数：1,200部〕
〔配布先：会員、新入社員研修会参加者など〕

〔中小建設業のIT活用の推進〕

- 中小建設業のIT活用を推進し、経営の効率化や経営基盤の強化を支援するため、「建設ITホームページ」を随時更新し、IT情報の提供拡充を図った。〔アクセス数：約3,800回／月〕
- 最新のスマートフォン及び通信技術、メガネ型端末・モバイル通信技術の動向について理解を深めるため、(株)NTTドコモの本社ショールームを視察し、情報交換を行った。〔7月24日〕

- 日建連と島根県建設業協会及び松江工業高等専門学校との意見交換会にIT部会委員が参加し、各協会・学校におけるICTの活用に向けた取組などについて活発な意見交換を行った。 [11月19日]

〔環境関連情報の提供拡充〕

- 環境に関する各種規制や手続き、事例等を紹介する「環境ホームページ」の内容充実を図るなど、環境関連情報の提供を強化した。
[アクセス数：約43,000回/月]

〔建設副産物の適正処理の推進〕

- 東京都と当協会、東京都産業廃棄物協会、東京建物解体協会の3団体による再生砕石問題ワーキンググループは、「東京都との再生砕石等の有効活用に向けた勉強会を開催、①再生砕石等の利用状況調査結果、②解体・産廃処理の現状と今後、③再生砕石問題WG検討内容の中間報告などを基に、再生砕石利用拡大への課題について意見交換を行った。
また、都議会自由民主党の「再生砕石等の利用拡大に向けたプロジェクトチーム」が開催され、①再生砕石「東京ブランド」使用用途別性能基準(案)、②再生骨材コンクリートの利用実績などを基に、活発な議論が行われた。
[勉強会：5月21日、プロジェクトチーム：7月27日・12月18日]

- 産業廃棄物の処理業者団体との連携を図るため、東京都産業廃棄物協会「施設見学会」に環境部会委員が参加。㈱市原ニューエナジーの建設廃棄物のリサイクル状況を視察するとともに、東京都環境局の担当官を講師に招き、災害廃棄物、PCB、建設汚泥をテーマに勉強会を行った。 [10月22日]

- 建設関係8団体の共催により、「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」を開催、環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任、建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理、マニフェストによる管理について解説を行った。
[3月1日：明治記念館：171名]

〔会計基準・税制等の理解促進〕

- 機関誌「東建月報」に会計誌上セミナー『中小建設会社が知っておくべき税務』を掲載、役員の報酬、従業員の給与等について、法人税・所得税・消費税の規定に基づき情報提供を行った。 [東建月報2・3月号掲載]

〔東建月報の発行〕

- 建設業に関する情報提供及び協会活動の周知を図るため、機関誌「東建月報」を発行し、会員及び関係機関等に対する広報活動に努めた。

〔発行部数：月2,100部×10回、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

〔災害対策ハンドブックの配布〕

- 地震・水害・火災などの災害から生命・財産を守る一助となるよう、都民一人ひとりが行う日頃の備えや、災害に備える社会資本整備と建設業の役割をわかりやすく記載した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において配布した。

〔配布先：一般市民等〕

〔東建ホームページとメール配信システムによる情報の提供〕

- 法令の改正・行政の施策等の周知及び協会の事業活動等を随時紹介するため、東建ホームページを更新するとともに、メール配信システムによる迅速な情報提供を行った。

〔アクセス数：約363,000回／月、会員専用メール配信：15回〕

3. 建設業における雇用・職場環境の改善、入職促進に関する情報提供等を行う事業

建設業を技術的、経済的および社会的に向上させ、かつ建設業法の目的達成に寄与し、もって公共の福祉の増進に貢献することを目的として、建設業の雇用改善、職場環境の改善を図った。併せて、若年者に対して、建設業の仕事の内容、ものづくりの魅力などに関する情報提供を行い、優秀な人材の確保および育成に努めた。

〔新規就業者の確保の支援〕

- 2017年3月卒業予定の学生を主な対象とした合同企業説明会「みんなの建設業☆就職フェスタ」の参加企業向け説明会を開催、説明会におけるイベントの概要等の説明とともに新卒採用市場の動向に関する講演を実施した。

〔12月3日：TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター：61社〕

- 建設業界への就職を目指す学生のための合同企業説明会「みんなの建設業☆就職フェスタ」を開催、学生との交流の場を設け、優秀な人材の採用を目指す会員企業の取り組みを支援した。

〔3月11日：池袋サンシャインシティ文化会館〕

〔参加会員企業88社、参加学生約400名〕

〔若年者向け業界案内の発行〕

- 建設企業への就職を考えている学生等に、建設業界の概要、建設業の魅力・働き甲斐、女性社員の活躍等をPRする冊子「on your mark (オン・ユア・マーク)」を発行。合同企業説明会の参加者をはじめ、学校やハローワーク等の協力により広く配布した。

〔12月1日発行、発行部数：3万部〕

〔配布先：合同企業説明会参加者、学校、ハローワークなど〕

〔若年社員定着の支援〕

- 東京都が実施する地域人づくり事業「建設業における若手従業員への資格取得サポート事業」（中小企業対象）に参画し、若年技術者の1級施工管理技士（土木・建築）の資格取得を支援するとともに、雇用者に資格取得者の処遇改善を促すことにより、優秀な人材の定着を図った。

〔東京都建設系高校生作品コンペティション2015の開催〕

○若年者の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、東京都都市整備局との共催により「東京都建設系高校生作品コンペティション2015」を開催した。東京建設・教育連絡協議会加盟9校による建設系高校生の日ごろの学業の成果である建設模型・製図等の作品120点を展示。会長賞（1点）、最優秀賞（6点）のほか、審査員特別賞（7点）CCI東京特別賞（8点）などの受賞作品を決定、受賞者に表彰状と副賞を授与した。

〔12月4日～5日：新宿駅西口広場イベントコーナー〕

〔生徒、保護者、教諭を対象とした見学会、体験実習、出張講座の実施〕

○建設業を目指す若者たちに、ものづくりの魅力を伝える出張講座を実施したほか、建設業の仕事に関する理解促進と、入職後のミスマッチを減少させるため、現場実習や現場見学会を開催した。

1) 建設現場見学会の実施・支援（12回、合計424名）

- ・日本工業大学駒場高等学校（建築科2年生：20名）

〔7月22日：目黒駅前地区第1種市街地再開発事業施設新築工事／豊洲新市場水産卸売棟ほか建設工事（協力：大成建設㈱）〕

- ・都立総合工科高等学校（都市工学類型2年生：31名）

〔11月5日：善福寺川調整池工事（協力：飛鳥建設㈱）／新東名高速道路厚木南インターチェンジ工事（協力：東急建設㈱）〕

- ・都立総合工科高等学校（建築科2年生：35名）

〔11月5日：勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事（協力：鹿島建設㈱）〕

- ・都立工芸高等学校（インテリア科 1・2・3年生：48名）

〔11月6日：六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事及び公共施設工事（協力：大成建設㈱）〕

- ・都立墨田工業高等学校（建築科1年生：33名）

〔11月11日：豊洲新市場（仮称）水産卸売棟ほか建設工事現場（協力：大成建設㈱）〕

- ・都立墨田工業高等学校（建築科2年生：35名）

〔11月18日：鹿島建設㈱技術研究所西調布実験場（協力：鹿島建設㈱／武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）メイン棟新築工事（協力：㈱竹中工務店）〕

- ・都立田無工業高等学校（都市工学科：4名、保護者13名）
〔12月5日：渋谷駅東口基盤整備・東急百貨店東横店東・中央館解体、その他（協力：東急建設㈱）〕
- ・都立蔵前工業高等学校（建築科2年：33名）
〔12月15日：渋谷駅東口基盤整備・東急百貨店東横店東・中央館解体、その他（協力：東急建設㈱）〕
- ・都立田無工業高等学校（都市工学科2年：35名）
〔12月15日：東京外環自動車道国分工事（協力：鹿島建設㈱）〕
- ・都立田無工業高等学校（建築科1年：65名）
〔2月3日：鹿島建設技術研究所西調布実験場／武蔵野の森総合スポーツ施設サブアリーナ・プール棟新築工事（その2）（協力：鹿島建設㈱）〕
- ・都立田無工業高等学校（建築科2年：45名）
〔3月10日：清水建設技術研究所（協力：清水建設㈱）〕
- ・都立蔵前工業高等学校（建築科1年：35名）
〔3月17日：上智大学四ツ谷キャンパス6号館（ソフィアタワー）建設工事（協力：大成建設㈱）〕

2) 日本工業大学駒場高等学校建築科の1・2年生を対象に「建設業の役割」をテーマとした出張講座を実施し、建設業の魅力をPRした。

〔7月21日：40名、協力：大成建設㈱〕

3) 体験実習を通じた専門知識の習得と次代の工業を担う技術者としての資質の向上を図ることなどを目的に、富士教育訓練センターにおいて建設系高校生の体験実習を実施、都立蔵前工業高校・都立工芸高校・都立総合工科高校の生徒及び教諭が参加した。〔8月25日～28日〕

- ・建築基礎技術コース／内装実務施工コース：参加者22名
- ・教員対象実務施工体験研修：参加者6名

4) 学科試験を受験する高校生を合格に導くことにより、建設業への就職の動機づけを高めることを目的とした「試験直前出前授業」を実施

- ・土木施工管理技術検定 2級 学科試験対策直前出前授業
都立田無工業高等学校（都市工学科3年生：24名）〔10月9日〕
- ・建築施工管理技術検定 2級 学科試験対策直前出前授業
都立田無工業高等学校（建築科3年生：10名）〔11月6日〕

〔若年者向け小冊子の配布〕

- 若年者の入職促進を目的とした小冊子「みんなの建設業Q&A 50」を、建設業を目指す学生等に広く配布し、建設業の魅力・仕事の紹介、建造物の構造・施工などに関する様々な情報を提供した。〔配布先：建設系高校等〕

〔Terra（建設雇用と改善TOKYO）の発行〕

- 建設従事者の雇用・労働環境の改善と、定着促進を目的として、「Terra（建設雇用と改善TOKYO）」を発行し、建設現場における女性の活躍、労務安全、入職・定着促進への取組み等を紹介した。

〔発行部数：1,400部×3回、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

4. 行政機関との協力により建設業の向上・発展と災害対策・復旧支援等を行う事業

建設業を技術的、経済的および社会的に向上させ、かつ建設業法の目的達成に寄与し、もって公共の福祉の増進に貢献することを目的として、官民の協力により建設業界の抱えている課題の解決に取り組むとともに、受発注者間の相互理解を深めるため、東京都等の行政機関との意見交換会を実施、併せて、業界意見が政策に反映されるよう要望活動を行った。

東京都等の行政機関と締結している協定に基づき、建築物の耐震化の促進に協力するとともに、災害発生時の応急復旧業務を速やかに実施するため、より実効性の高い体制の整備を図った。

〔効果的な提案要望活動の実施〕

- 東京都財務局との意見交換会を開催し、共通テーマの中長期的な担い手確保のための取組として、①予定価格の適正な設定、②多様な入札契約方式の選択・活用、③適切な設計変更・工事一時中止の実施について改善要望を行った。また、個別テーマとして、①オリンピック・パラリンピックの開催に向けた状況、②社会保険未加入問題、③女性の活躍推進・障害者雇用促進の取組について、会員企業の状況や取組事例を説明し、業界の現状への理解を求めた。〔8月27日〕
- 関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会を開催し、①予定価格の適正な設定、②入札契約方式の改善及び活用、③設計変更・工事一時中止の適切な対応の3項目について活発な意見交換を行った。〔8月28日〕
- 平成28年度東京都予算の編成に際し、東京都議会自民党に対して、①投資的経費の確保・拡大、②総合評価方式の改善、③前金払制度の改善、④緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修政策の促進、⑤建設業における人材確保・育成事業の推進、⑥建設副産物の有効利用の促進の6項目を骨子とする要望を行った。〔9月3日〕
- 関東地方整備局営繕部及び甲武営繕事務所との「東京都内の営繕工事における円滑な施工確保のためのヒアリング」を開催し、円滑な施工確保のための取組や、改正品確法を受けた新たな取組などについて情報交換を行った。〔9月11日〕

○自由民主党東京都支部連合会に対して、平成28年度国家予算の編成に際し、①安全・安心を支える都市基盤の維持・整備の着実な推進、②改正品確法に基づく運用指針の適切な実施、③不調・不落対策「大都市補正」の多摩地区への適用拡大、④建設副産物の有効利用の促進を要望した。また、税制改正について、①都市部の財源を狙い撃ちする不合理な税制の撤回、②法人実効税率の引き下げ、③雇用促進税制の継続、④中小企業に対する外形標準課税導入反対など11項目について要望を行った。〔10月2日〕

○東京都建設局との意見交換を開催、①見積積算方式の拡大、②適切な工期の設定及び費用負担、③施工者との情報共有の推進、④設計変更の適切な実施、⑤労働環境の改善の5項目について、活発な意見交換を行った。〔10月19日〕

○関東地方整備局並びに1都8県の建設業協会との「新技術・情報化施工に関する意見交換会」を開催、新技術の活用状況や、情報化施工の施工実績などが報告されるとともに、活発な意見交換を行った。〔10月26日〕

○関東甲信越地方1都9県建設業協会による「ブロック会議」及び「地域懇談会」を開催した。「地域懇談会」では、①建設産業の担い手の育成・確保とインフラの適切な品質の確保、②発注関係事務の運用に関する指針の徹底及び事業量の安定的かつ継続的な確保の2テーマについて意見交換が行われた。「ブロック会議」では、①公共事業予算の安定的・持続的な確保、②改正品確法の遵守徹底、③適切な工期の設定及び施工時期の平準化並びに若手労働者の雇用及び女性技術者の登用の促進、④予定価格の幅をもった設定、⑤低入札価格調査基準における一般管理費等の参入率の引き上げと上限の徹底について、⑥地域建設業を対象とする維持管理工事の確保と指名競争入札の拡大、⑦小規模工事における予定価格の設定及び限度額の拡大の7項目について各担当県協会より要望事項を提案、最後に5項目からなる決議文を採択した。〔10月7日：経団連会館〕

○関東地方整備局管下5事務所との意見交換会を開催、当協会からは①発注条件等の適切な設定・明示、②入札契約手続きの改善、③受発注者等のコミュニケーションの改善、④設計変更・工事一時中止の適切な実施の4項目、事務所から「入札参加」についてそれぞれ提案し、活発な意見交換を行った。〔2月4日〕

〔関係法令・制度、行政施策等への対応・周知〕

- 「平成27年度東京都下水道局の不調対策に関する説明会」を開催し、下水道工事の受注促進に向けた取組みについて周知を図った。

〔4月21日：スクワール麹町：136名〕

- 「平成27年度関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会」を開催し、①発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）、②平成27年度 入札・契約、総合評価の実施方針等、③円滑な施工に向けた各種取組み、④情報化施工・新技術活用に関する取組み、⑤特殊車両通行許可制度について周知を図った。

〔5月28日：新宿明治安田生命ホール：218名〕

- 当協会、日建連関東支部、道建協関東支部の3団体共催による「経営事項審査及び建設業許可の申請手続きに関する説明会」を開催し、経審及び許可申請時の留意事項をはじめ、建退共制度や法定外労働災害補償制度などに関する周知徹底を図った。

〔7月1日：新宿明治安田生命ホール：203名〕

- 同和問題に向けた啓発活動の一環として、東京法務局・東京都・東京都人権擁護委員連合会の主催による「えせ同和行為排除のための講演会」に 参画した。

〔2月1日：東京都庁第一本庁舎〕

〔緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進〕

- 東京都との間で締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき、『耐震化相談窓口』を設置、都民からの様々なご質問・ご相談に対応するとともに、耐震改修工事を施工する会員のご紹介を行なった。

〔相談数：148件、会員紹介数7件〕

〔災害協定の実効性の確保〕

- 東京都各局と締結している災害協定の実効性を確保するため、業務用MCA無線機による通信訓練を実施した。

〔下水道局：4月16日、10月9日〕

〔建設局：5月20日、7月15日、9月16日、11月18日、1月20日、3月16日〕

- 東京都水道局と締結している「災害時における応急対策業務に関する細目協定」に基づき、休日発災を想定とした連絡訓練に参加した。

〔6月23日〕

- 平成26年3月に関東地方整備局との間で締結した「災害時における関東地方整備局管内の災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定」について、広域的な支援が可能となるよう業務等の実施範囲を見直し、新たに「災害時における関東地方整備局の災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定」を平成27年2月27日付で締結した。 [7月24日]

- 東京都建設局と締結している「災害時における応急対策業務に関する細目協定」に基づき、初動対応訓練に参加し、「災害対策協力本部の立ち上げ報告」「MCA無線機を使用した情報連絡」等の訓練を行った。 [2月3日]

【その他事業】

1. 会員相互の情報交換、交流等

○建設業関係11団体主催による「新春賀詞交歓会」を開催、約1,400名が出席して業界の親睦を深めた。
〔1月5日：東京プリンスホテル〕

○理事等役員・正副支部長・評議員合同新春講演会

平成28年1月28日：浜離宮建設プラザ

- ・演 題 「これからの10年 ～企業と地域を活かす感性～」
- ・講 師 ジャーナリスト 畠 信彦 様

○会員及び業界関係者に対する慶弔を随時実施した。

○会員企業の経営者をメンバーとする「五日会」、「経営研究懇談会」の開催に協力した。

〔五日会：4月9日、6月3日、9月8日、11月5日、2月9日〕

〔経営研究懇談会：7月8日〕

2. 建設業退職金共済制度の普及促進等

○独立行政法人勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共催事業支部業務委託契約に基づき、建退共制度の普及促進を図るとともに、共済契約の締結、共済手帳の交付などの事務手続きを行った。

共済契約の締結数：393件 共済手帳の新規発行数：7,621冊

共済手帳の更新数：30,394冊 退職金請求受理数：1,927件

○関東甲信越地方ブロック別加入・履行促進支部事務担当者会議に参加。

〔11月5日～6日：越後湯沢〕

3. その他

○当協会をはじめ、東京都建設業者届出25団体共催による「第65回東京都建設業者大会」を開催、永年に亘り職務に精励し業界の向上発展に貢献された優

良建設業者18名（東建推薦の受賞者2名）に対する東京都知事感謝状の贈呈が行われた。併せて、落語家 三遊亭多歌介氏による「人“ぎき”の良い経営者」と題した講演と祝賀会を実施した。

〔10月16日：ハイアットリージェンシー東京〕

○建設業関係11団体の共催により、「叙勲」と「褒章」の祝賀会を開催し、業界功労者の功績を讃えるとともに、業界の親睦を深めた。

〔春の叙勲祝賀会：5月11日、受章者出席数：37名〕

〔春の褒章祝賀会：5月15日、受章者出席数：7名〕

〔秋の叙勲祝賀会：11月9日、受章者出席数：37名〕

〔秋の褒章祝賀会：11月13日、受章者出席数：9名〕

○東建表彰式を定時総会議事終了後に執り行い、会員企業の役員並びに優良従業員を表彰した。

〔第3条役員表彰：30名、第5条従業員表彰：460名〕

○過去の東建表彰受賞者から全国建設業協会表彰受賞候補者を推薦、それぞれ受賞した。

〔第2条役員表彰：29名、第4条従業員表彰：31名〕

○昭和第一学園高等学校（立川市）並びに東京日建工科専門学校（豊島区）の優秀卒業生に対する表彰を行った。

〔昭和第一学園高等学校 工学科 1名〕

〔東京日建工科専門学校 建築設計科 1名、建築設計研究科 1名〕

○台風18号による記録的な豪雨により多くの被害が発生した栃木県や茨城県各建設業協会に対し、復興支援に協力するため災害義援金を拠出し、表敬訪問をした。

〔10月21日：栃木県建設業協会：義援金50万円〕

〔10月23日：茨城県建設業協会：義援金100万円〕

○地域における活動（支部活動）を支援し事業を実施した。

第1支部

・わくわく・すいすい水辺探検活動

〔9月22日：小学生と保護者による水辺探検と作品制作：参加者25名〕

・総会〔3月16日：銀座東武ホテル〕

第2支部

- ・ 正副支部長会〔10月28日：渋谷 祢保希〕
- ・ 研修旅行会〔2月26日～27日：富山・金沢〕

第3支部

- ・ 東京湾、東京ゲートブリッジ視察研修会〔11月5日：新東京丸〕
- ・ 役員会〔2月23日：小田急百貨店新宿店 さがみ〕

第5支部

- ・ 役員会〔9月9日：東武ホテルレバント東京〕
- ・ 役員会〔3月23日：東武ホテルレバント東京〕
- ・ 総会〔3月23日：東武ホテルレバント東京〕

第6支部

- ・ 役員会〔12月15日：味問屋明日香北千住本店〕
- ・ 役員会〔3月7日：肉の万世秋葉原本店〕
- ・ 総会〔3月22日：東天紅上野本店〕

第7支部

- ・ 社員育成セミナー〔5月20日：立川グランドホテル：48名〕
- ・ 労働安全衛生セミナー〔6月17日：立川グランドホテル：53名〕
- ・ コストダウンセミナー〔7月15日：立川グランドホテル：47名〕
- ・ 法務・税務セミナー〔8月18日：立川グランドホテル：60名〕
- ・ 役員会〔2月16日：立川グランドホテル〕
- ・ 総会〔3月25日：あら井鮎本店〕

- 一般財団法人建設業振興基金が行う建設業経理事務士特別研修の実施に協力した。〔11月9日～11日：浜離宮建設プラザ〕

【参 考】

◎ 委員会

I. 常置委員会

1) 総務委員会

○平成28年3月4日

- ・議 題 (1) 平成28年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）
について
- (2) 平成28年度各種表彰について

2) 総務委員会 審査部会

○平成27年11月12日

- ・議 題 (1) 平成28年度会員等級案の審査決定について

○平成28年2月23日

- ・議 題 (1) 東京都知事感謝状受賞候補者の選考について
- (2) 平成28年度全建表彰受賞候補者の選考について
- (3) 平成28年度東建表彰受賞者の選考について

3) 事業委員会

○平成28年2月22日

- ・議 題 (1) 平成27年度所管事業報告について
- (2) 平成28年度所管事業計画（案）について

4) 事業委員会 公共工事制度研究部会

○平成27年7月16日

- ・議 題 (1) 関東地方整備局との意見交換会について
- (2) 東京都財務局との意見交換会について

5) 事業委員会 環境部会

○平成27年6月24日

- ・議 題 (1) 平成28年度東京都予算要望の検討について
- (2) 平成28年度国家予算要望の検討について

(3) 再生砕石問題WG「再生砕石の用途拡大に関する要望」について

○平成27年7月28日

- ・議 題 (1) 平成28年度東京都予算要望の検討について
- (2) 平成28年度国家予算要望の検討について

○平成27年12月18日

- ・議 題 (1) 再生砕石「東京ブランド」の使用用途別性能基準（案）について
- (2) 平成28年度活動計画（案）について

6) 事業委員会 環境部会 再生砕石問題ワーキンググループ

○平成27年4月28日

- ・議 題 (1) 前回会議について
- (2) 再生砕石等の用途拡大に関する要望及び提言について

○平成27年11月11日

- ・議 題 (1) 再生砕石の品質基準（案）の検討について

7) 事業委員会 I T 部会

○平成27年7月24日

- ・議 題 (1) 最新のスマートフォン及び通信技術について
- (2) メガネ型端末・モバイル通信技術の動向について

○平成27年10月2日

- ・議 題 (1) 「建設業におけるスマホ・タブレット活用セミナー」について

○平成27年12月11日

- ・議 題 (1) 「建設業におけるスマホ・タブレット活用セミナー」について
- (2) 「平成28年度活動計画（案）」について

○平成28年1月27日

- ・議 題 (1) 「建設業におけるスマホ・タブレット活用セミナー」について
- (2) 「建設 I T スキル・マナー2016」の発行について

8) 事業委員会 広報研修部会

○平成27年5月12日

- ・議 題 (1) 建設業界案内パンフレットの検討について

○平成27年度6月23日

- ・議 題 (1) 建設業界案内パンフレットの検討について

○平成27年10月20日

- ・議 題 (1) 建設業界案内パンフレットの検討について

○平成27年12月10日

- ・議 題 (1) 平成28年度広報研修事業について

9) 事業委員会 耐震部会

○平成27年9月14日

- ・議 題 (1) 「耐震診断・改修ホームページ」の改訂について

- ・意見交換「東京都の耐震化状況等について」

東京都 都市整備局 市街地建築部

耐震化推進担当部長 飯泉 洋 氏

耐震化推進担当課長 惠美奈 裕征 氏

○平成28年2月18日

- ・議 題 (1) 「耐震診断・改修ホームページ」の改訂について

- ・意見交換「東京都における耐震化への取組み等について」

東京都 都市整備局 市街地建築部

耐震化推進担当部長 飯泉 洋 氏

建築企画課課長代理 及川 直樹 氏

10) 事業委員会 労働安全部会

○平成28年2月19日

- ・議 題 (1) 「忘れてはならない災害の記録」への事例追加について
- (2) 労働安全セミナーの実施について

11) 事業委員会 財務会計部会

○平成27年7月31日

- ・議 題 (1) 正副部会長の選任について
- (2) 税制改正要望について
- (3) 今後の活動について

- 平成27年12月9日
 - ・議 題 (1) 会計誌上セミナーについて
- 平成28年1月21日
 - ・議 題 (1) 会計誌上セミナーについて

12) 災害時応急対策委員会・同災害対策部会合同会議

- 平成27年12月15日
 - ・議 題 (1) 「関東地方整備局との災害協定」の締結について
 - (2) 「災害対応ホームページの開設」について
 - ・講 演 「関東地方整備局の防災対策について」
国土交通省関東地方整備局企画部防災課
建設専門官 佐藤 光秀 氏

II.特別・臨時委員会

1) 建設労働者確保育成事業推進委員会

- 平成27年12月2日
 - ・議 題 (1) 平成27年度上半期事業報告並びに同下半期事業予定について
- 平成28年3月18日
 - ・議 題 (1) 平成28年度事業計画（案）について

2) 建設労働者確保育成事業推進委員会 広報誌編集グループ会議

- 平成27年4月15日
 - ・議 題 (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」年間計画について
- 平成27年7月8日
 - ・議 題 (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」第105号(8月号発行)について
 - (2) 次回日程について
- 平成27年10月13日
 - ・議 題 (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」第106号（11月発行）について

○平成28年1月13日

- ・議 題 (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」第107号(2月発行)について

3) 東京建設人材確保・育成協議会

○平成27年5月26日

- ・議 題 (1) 平成27年度の事業について
(2) 東京都建設系高校生作品コンペティション2015について

○平成27年12月4日

- ・議 題 (1) 「東京都建設系高校生作品コンペティション2015」各賞の選考について

4) 東京建設・教育連絡協議会

○平成27年6月11日

- ・議 題 (1) 現場見学・現場実習・体験実習・出張講座について
(2) 東京都建設系高校生作品コンペティション2015について

○平成27年11月10日

- ・議 題 (1) 東京都建設系高校生作品コンペティション2015について

5) 東京建設人材確保・育成協議会及び東京建設・教育連絡協議会合同会議

○平成27年9月15日

- ・議 題 (1) 東京都建設系高校生作品コンペティション2015について
(2) 同 ポスター部門応募作品の審査について

◎ 会 議

1) 定 時 総 会

○平成27年5月25日：明治記念館

正会員数 264名

議決権数 205名(出席101名、委任状提出104名)

・報告事項

- (1) 平成26年度事業報告について
- (2) 平成26年度公益目的支出計画実施報告について
- (3) 平成27年度事業計画並びに同収支予算について

- ・議決事項
 - 第1号議案 平成26年決算（貸借対照表・正味財産増減計算書）に関する件
 - 第2号議案 理事選任の件
- ・会員表彰
 - 第3条（役員表彰） 受賞者 30名
 - 第5条（従業員表彰） 受賞者 460名

2) 理事会

○平成27年4月23日

- ・協議事項
 - 第1号議案 平成26年度事業報告並びに決算報告に関する件
 - 第2号議案 平成26年度公益目的支出計画実施報告書に関する件
 - 第3号議案 平成27年度定時総会の招集に関する件

・報告事項

- (1) 直轄工事における更なる社会保険等未加入対策について

○平成27年5月25日

- ・協議事項
 - 第1号議案 代表理事(副会長)選定に関する件
 - 第2号議案 専務理事の選定に関する件
 - 第3号議案 専務理事の報酬に関する件
 - 第4号議案 全建理事の推薦に関する件

○平成27年7月29日

- ・協議事項
 - 第1号議案 新規入会申込者に関する件
- ・報告事項
 - (1) 「女性の活躍応援建設企業」の公表希望企業の募集について
 - (2) 次回理事会の開催について

・講演

「建設産業を巡る最近の話題」

国土交通省土地・建設産業局産業課長 北村 知久 氏

○平成27年9月29日

- ・協議事項
 - 第1号議案 新規入会申込者に関する件
 - 第2号議案 台風18号等の豪雨による被災地への災害義援金の拠出に関する件

・報告事項

- (1) 東京都財務局との意見交換会について
- (2) 国土交通省関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会について
- (3) 平成28年度東京都予算等に対する要望について
- (4) 平成28年度国家予算等並びに税制改正に関する要望について
- (5) 東京都建設局との意見交換会について
- (6) 「みんなの建設業☆就職フェスタ」について
- (7) 次回理事会の開催について

・講演

「2020東京オリンピック・パラリンピック後を見据えた都市づくり」
首都大学東京 客員教授 横溝 良一 氏（前東京都技監）

○平成27年11月27日

・協議事項

- 第1号議案 新規入会申込者に関する件
- 第2号議案 平成28年度会員等級に関する件
- 第3号議案 理事会・参与会・評議員会合同会議の開催に関する件
- 第4号議案 東京商工会議所議員選挙に伴う候補者の推薦に関する件

・報告事項

- (1) 代表理事及び業務執行理事（専務理事）の職務執行報告について
- (2) 関東・東北豪雨による被災地への災害義援金の拠出について
- (3) 建設業界案内パンフレット「on your mark」の発行について
- (4) 東京都建設系高校生作品コンペティションの開催について
- (5) 地域懇談会並びに関東甲信越地方ブロック会議について
- (6) 第65回東京都建設業者大会について
- (7) 全建理事会の報告事項について
- (8) 新春講演会の開催について

○平成28年3月29日：明治記念館

・協議事項

- 第1号議案 平成27年度事業報告並びに同収支決算見込の概要に関する件
- 第2号議案 平成28年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件
- 第3号議案 新規入会申込者に関する件

・報告事項

- (1) 国土交通省関東地方整備局管下5事務所との意見交換会について

- (2) 「東京都建設系高校生作品コンペティション2015」について
- (3) 「みんなの建設業・就職フェスタ」について
- (4) 全建理事会の報告について
- (5) 平成28年度の主な行事日程について

3) 監事会

○平成27年4月21日：東京建設業協会会議室

- ・監査事項 (1) 平成26年度事業報告に関する件
- (2) 平成26年度決算報告に関する件
- (3) 平成26年度公益目的支出計画実施報告に関する件

4) 評議員会・参与会 合同会議

○平成28年3月29日：明治記念館

・協議事項

第1号議案 平成27年度事業報告並びに同収支決算見込の概要に関する件

第2号議案 平成28年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件

第3号議案 新規入会申込者に関する件

・報告事項

- (1) 国土交通省関東地方整備局管下5事務所との意見交換会について
- (2) 「東京都建設系高校生作品コンペティション2015」について
- (3) 「みんなの建設業・就職フェスタ」について
- (4) 全建理事会の報告について
- (5) 平成28年度の主な行事日程について

5) 関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）

○協会から委員を選出し、協力している関係官公庁の会議等

東京都公共工事契約問題連絡協議会、東京都安全・安心まちづくり協議会、東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会、東京都耐震化促進協議会、東京都マンション耐震化促進協議会、東京都住宅バリアフリー推進協議会、東京都魅力ある建設事業推進協議会（CCI東京）、耐震化推進都民会議、社会保険未加入対策推進関東地方協議会、関東地方建設産業再生協議会、東京都産業廃棄物対策推進協議会及び同建設廃棄物適正処理部会、東京都不正軽油撲滅推進協議会、警視庁東京都駐車対策協議会、テロ対策東京パートナーシップ推進会議、造園施工管理技術検定委員会、

雇用均等行政推進員会議、子育てしやすい職場づくり推進協力員会議、千代田区公契約審議会

- 協会から役員・委員等を選出し、協力している関係団体の会議等
- 一般社団法人全国建設業協会、独立行政法人勤労者退職金共済機構、東京土木施工管理技士会、建設業労働災害防止協会東京支部、東日本建設業保証株式会社、公益財団法人建設業福祉共済団、一般社団法人全国建設業労災互助会、一般財団法人建設業振興基金、東京商工会議所、一般社団法人首都道路協議会、一般財団法人建築コスト管理システム研究所、東京経営者協会、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター、東京都建設業暴力団排除連絡協議会、社会福祉法人東京都共同募金会、公益財団法人東京防災指導協会、一般社団法人東京都火薬類保安協会、建設産業廃棄物協同組合、一般社団法人東京産業廃棄物協会、労働調査会

○会員各位に次の通知・通達等の書類を送付した。

◇ 国土交通省、関東地方整備局

- ・社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインの改訂等について
- ・「建設業フォローアップ相談ダイヤル」の開設について
- ・直轄工事における更なる社会保険等未加入対策について
- ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の適切な運用の徹底について
- ・地域建設産業活性化支援事業について
- ・消費税率の引き上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁について
- ・足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱の改正の周知について
- ・小型無人機の適正利用について
- ・労働災害防止についての建設業法令遵守ガイドラインの改訂パンフレット
- ・女性の活躍応援建設企業の公表希望企業の募集について
- ・下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
- ・下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について
- ・平成27年度「住生活月間」の実施について
- ・基礎ぐい工事問題への対応の徹底について
- ・旭化成建材(株)がくい施工を行った工事において施工データの流用等が判明した場合の対応について

- ・旭化成建材(株)によるくいの施工データの流用等が判明した物件に関するくい支持層到達を確認する方法について
- ・旭化成建材(株)等によるくいの施工データの流用等が判明した物件に関するセメントミルクの使用状況を確認する方法について
- ・基礎ぐい工事問題に関する対策委員会中間取りまとめについて
- ・社会保険未加入対策に関連したアンケート調査への御協力をお願い
- ・下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
- ・下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について
- ・公共事業労務費調査（平成27年10月調査）の実施報告について
- ・公共工事の円滑な施工確保について
- ・技能労働者への適切な賃金水準の確保について

◇ 厚生労働省、東京労働局

- ・平成27年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について
- ・公正な採用選考について
- ・平成28年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について
- ・除染等業務における年少者の就労禁止措置の徹底について
- ・労務费率、賃金総額の算定方法等の変更について
- ・安全衛生優良企業公表制度の開始のお知らせ
- ・平成27年の職場での熱中症予防対策の重点的な実施について
- ・職場意識改善助成金のご案内
- ・私の安全宣言コンクールSafe Work TOKYO 2015の開催について
- ・解体工事業労働災害防止講習会のご案内
- ・解体工事における労働災害防止の徹底について（要請）
- ・建設業における交通労働災害防止対策の徹底について
- ・粉じん障害防止規則及びじん肺法施行規則の一部を改正する省令の施行について
- ・平成27年度「建設業雇用管理研修」実施のご案内
- ・長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」に向けた取組に関する要望書について
- ・リーフレット「『働き方改革』のすすめ」
- ・「女性活躍推進法説明会」のご案内
- ・女性活躍推進法に基づく行動計画の届出について

- ・新規大学卒業予定者等の就職・採用活動開始時期について（要請）
- ・平成28年度の大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者の就職・採用活動に係る取扱等について
- ・公正な募集・採用のため自社の採用基準や選考方法を確認しましょう
- ・平成27年度『建設業雇用管理研修』実施のご案内
- ・～冬期特有の労働災害防止の徹底～積雪・凍結による転倒災害等を防ごう！
- ・「青少年の雇用の促進等に関する新たな指針の適用が始まりました！」
- ・「平成28年3月1日からハローワークでは労働関係法令違反があった事業所の新卒求人は受け付けません！」
- ・「就労実態等に関する職場情報を応募者に提供する制度が始まります！」
- ・「アスベスト対策—予防から救済まで—」

◇ 環境省

- ・技能労働者への適切な賃金水準の確保について
- ・除染等業務における適切な作業の実施と諸法令の遵守について

◇ 内閣府

- ・マイナンバー制度開始に伴う準備等について

◇ 東京法務局

- ・「第67回人権週間」実施要項
- ・「えせ同和行為排除のための講演会」のご案内

◇ 東京都

- ・施工能力審査型総合評価方式の一部改正について専任を必要とする主任技術者の兼務について
- ・最低制限価格制度を適用する工事の対象に係る臨時的措置について
- ・不調の解消に向けた新年度からの追加対策《下水道局の不調対策》
- ・アスベスト飛散防止対策リーフレット
- ・除染等業務における年少者の就労禁止措置の徹底について
- ・産業廃棄物（紙くず、木くず、繊維くず）の一時受入停止について
- ・特別区学生消防団活動認証制度について
- ・下請負人等に対する契約の適正化及び支払の迅速化並びに必要な技術者の配置等について

- ・ 廃石綿（アスベスト）等の適正処理について
- ・ 過積載防止啓発パンフレット
- ・ 平成27年度 第2回・第3回産業廃棄物管理責任者講習会 受講案内
- ・ 耐震キャンペーンパンフレット
- ・ 東京都防災ボランティア制度に基づく平成27年度第1・2回被災建築物応急危険度判定員募集のご案内
- ・ 解体等工事（改造・補修工事）リーフレット
- ・ 平成27年度東京都建築工事現場の危害防止講習会の実施について
- ・ 平成27年度不正軽油防止PRポスター
- ・ 東京都電子調達システムを活用した入札金額の内訳書の提出について
- ・ リーフレット「建替え中でも固定資産税・都市計画税の住宅用地の特例が受けられます！」
- ・ リーフレット「平成27年度 第4回 産業廃棄物管理責任者講習会 受講案内」
- ・ 産業廃棄物（紙くず、木くず、繊維くず）の一時受入停止について
- ・ リーフレット「高齢者のすまいに関する施設整備費補助制度説明会（土地所有者向け）を開催します！」
- ・ 東京都発注工事等における社会保険等加入促進について
- ・ 「低入札価格調査対象工事に関する特別調査」の対象拡大について
- ・ 社会保険・雇用保険の加入手続きはお済ですか？
- ・ 「週休2日制確保モデル工事」の施行について
- ・ 賃金等の変動に対する工事請負契約書第24条第6項（インフレスライド条項）の運用について（暫定版）
- ・ 「平成28年2月から適用する公共工事設計労務費単価」の適用による予定価格の設定について
- ・ 「平成28年2月から適用する公共工事設計労務費単価」の運用に係る特例措置について
- ・ 東京都建設業課の窓口業務の受注者等提出書類基準の一部改定について改善について

◇警視庁、東京消防庁

- ・ 交通規制のお知らせ
- ・ 「バイク事故『0』を目指して グッドライダー宣言」
- ・ 交通安全対策のお願いについて
- ・ 高層の建築物の出火防止対策等の運用基準

◎ 会員の現況

支部別会員数

平成28年3月31日現在

支部	区市名	本支店別	会員数(社)	
			本店	支店
1	千代田	本店	12	20
		支店	8	
	中央	本店	18	26
		支店	8	
	港	本店	18	26
		支店	8	
2	品川	本店	2	3
		支店	1	
	目黒	本店	3	3
		支店	0	
	大田	本店	16	16
		支店	0	
	世田谷	本店	9	9
		支店	0	
	渋谷	本店	7	7
		支店	0	
3	新宿	本店	24	26
		支店	2	
	中野	本店	11	11
		支店	0	
	杉並	本店	8	9
		支店	1	
4	豊島	本店	8	10
		支店	2	
	板橋	本店	8	8
		支店	0	
	練馬	本店	5	5
		支店	0	
5	墨田	本店	7	7
		支店	0	
	江東	本店	12	18
		支店	6	
	葛飾	本店	5	6
		支店	1	
	江戸川	本店	3	3
		支店	0	
6	文京	本店	6	7
		支店	1	
	台東	本店	5	6
		支店	1	
	北	本店	2	3
		支店	1	
	荒川	本店	2	2
		支店	0	
	足立	本店	2	2
		支店	0	
7	三多摩	本店	28	30
		支店	2	
総計		本店	221	263
		支店	42	

平成27年度の入退会内訳

入会 4社

退会 4社

任意 0社
 解散・廃業 2社
 破産・倒産 1社
 合併 1社
 規模縮小 0社
 その他(移転) 0社

平成 27 年度

決算 報告 書

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	125,802	189,614	△63,812
預金	64,865,444	70,806,523	△5,941,079
未収金	27,464,240	17,290,860	10,173,380
前払金	1,847,996	165,000	1,682,996
仮払金	0	688,256	△688,256
流動資産合計	94,303,482	89,140,253	5,163,229
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	105,784,249	117,723,249	△11,939,000
役員退職慰労引当資産	1,000,000	0	1,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	55,843,694	0
災害対策準備資産	60,140,000	61,640,000	△1,500,000
特定資産合計	222,767,943	235,206,943	△12,439,000
(2) その他固定資産			
敷金	3,135,120	3,135,120	0
借室等保証金	3,324,000	3,324,000	0
建物附属設備	11,630,795	14,415,588	△2,784,793
什器備品	386,624	485,239	△98,615
ソフトウェア	885,150	1,093,050	△207,900
有価証券	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	19,461,689	22,552,997	△3,091,308
固定資産合計	242,229,632	257,759,940	△15,530,308
資産合計	336,533,114	346,900,193	△10,367,079
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,101,185	2,533,188	567,997
預り金	67,510	493,608	△426,098
前受金	2,391,000	2,714,000	△323,000
流動負債合計	5,559,695	5,740,796	△181,101
2. 固定負債			
退職給付引当金	115,161,650	127,100,650	△11,939,000
役員退職慰労引当金	1,000,000	0	1,000,000
固定負債合計	116,161,650	127,100,650	△10,939,000
負債合計	121,721,345	132,841,446	△11,120,101
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	214,811,769	214,058,747	753,022
(うち特定資産への充当額)	(115,983,694)	(117,483,694)	
2. 指定正味財産	0	0	0
正味財産合計	214,811,769	214,058,747	753,022
負債及び正味財産合計	336,533,114	346,900,193	△10,367,079

(注1) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	454,904	410,721	44,183
特定資産受取利息	454,904	410,721	44,183
受取入会金	700,000	2,000,000	△1,300,000
受取入会金	700,000	2,000,000	△1,300,000
受取会費	203,062,500	201,568,500	1,494,000
受取正会員会費	200,862,500	199,368,500	1,494,000
受取賛助会員会費	2,200,000	2,200,000	0
事業収益	67,900,703	64,722,048	3,178,655
受取受講料	2,981,000	2,267,000	714,000
受取受託料	61,547,265	59,192,908	2,354,357
受取手数料	2,367,438	2,587,140	△219,702
受取広告料	1,005,000	675,000	330,000
受取補助金等	31,478,560	25,355,300	6,123,260
受取補助金	13,668,760	10,400,000	3,268,760
受取助成金	17,809,800	14,955,300	2,854,500
受取寄付金	240,000	160,000	80,000
受取寄付金	240,000	160,000	80,000
雑収益	22,949	25,767	△2,818
受取利息	22,949	25,767	△2,818
経常収益計	303,859,616	294,242,336	9,617,280
(2) 経常費用			
事業費	204,908,396	198,892,684	6,015,712
役員報酬	6,264,000	8,433,322	△2,169,322
給料手当	82,674,655	78,636,136	4,038,519
退職給付費用	6,275,235	7,171,560	△896,325
福利厚生費	13,848,904	14,454,371	△605,467
会議費	2,336,926	3,866,728	△1,529,802
旅費交通費	844,556	2,037,674	△1,193,118
通信運搬費	3,932,013	4,140,125	△208,112
減価償却費	1,854,784	2,258,464	△403,680
消耗什器備品費	1,158,586	165,868	992,718
消耗品費	5,134,650	6,518,780	△1,384,130
広告宣伝費	1,490,400	1,296,000	194,400
新聞図書費	1,466,165	2,069,383	△603,218
印刷製本費	21,853,211	20,685,449	1,167,762
光熱水料費	4,430,214	4,517,522	△87,308
賃借料	12,600,235	12,411,242	188,993
諸謝金	256,774	234,640	22,134
租税公課	3,825,816	1,702,570	2,123,246
支払負担金	950,000	850,000	100,000
委託費	4,000,900	3,690,205	310,695
セミナー開催費	12,543,415	10,121,269	2,422,146
行事費	15,086,869	13,178,418	1,908,451
義援金	1,500,000	0	1,500,000
雑費	580,088	452,958	127,130

科目	当年度	前年度	増減
管理費	98,198,198	95,155,267	3,042,931
役員報酬	2,736,000	3,666,678	△930,678
給料手当	28,339,893	28,057,795	282,098
退職給付費用	2,680,091	2,764,790	△84,699
福利厚生費	4,976,787	5,392,494	△415,707
会議費	5,821,462	6,060,790	△239,328
慶弔費	712,580	659,850	52,730
旅費交通費	507,287	1,312,478	△805,191
通信運搬費	1,611,695	1,314,407	297,288
減価償却費	1,236,524	1,505,644	△269,120
消耗什器備品費	163,800	110,581	53,219
消耗品費	1,692,490	1,240,202	452,288
新聞図書費	565,724	618,602	△52,878
修繕費		718,200	△718,200
印刷製本費	2,155,486	1,433,811	721,675
光熱水料費	2,108,043	2,142,682	△34,639
賃借料	5,380,506	5,131,924	248,582
諸謝金	390,000	510,000	△120,000
支払負担金	23,209,680	20,940,880	2,268,800
委託費	6,733,895	4,558,778	2,175,117
支払交付金	6,850,000	6,792,000	58,000
雑費	326,255	222,681	103,574
経常費用計	303,106,594	294,047,951	9,058,643
当期経常増減額	753,022	194,385	558,637
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	753,022	194,385	558,637
一般正味財産期首残高	214,058,747	213,864,362	194,385
一般正味財産期末残高	214,811,769	214,058,747	753,022
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	214,811,769	214,058,747	753,022

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合計
	継続事業	情報交換・ 交流事業・その他	建退共事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	0	0	0	0	454,904	454,904
特定資産受取利息					454,904	454,904
受取入会金	0	0	0	0	700,000	700,000
受取入会金					700,000	700,000
受取会費	0	0	0	0	203,062,500	203,062,500
受取正会員会費					200,862,500	200,862,500
受取賛助会員会費					2,200,000	2,200,000
事業収益	13,574,203	0	54,326,500	54,326,500	0	67,900,703
受取受講料	2,981,000					2,981,000
受取受託料	9,554,265		51,993,000	51,993,000		61,547,265
受取手数料	33,938		2,333,500	2,333,500		2,367,438
受取広告料	1,005,000					1,005,000
受取補助金等	31,478,560	0	0	0	0	31,478,560
受取補助金	13,668,760					13,668,760
受取助成金	17,809,800					17,809,800
受取寄付金	0	0	0	0	240,000	240,000
受取寄付金					240,000	240,000
雑収益	0	0	0	0	22,949	22,949
受取利息					22,949	22,949
経常収益計	45,052,763	0	54,326,500	54,326,500	204,480,353	303,859,616
(2) 経常費用						
事業費	130,957,166	18,891,416	55,059,814	73,951,230		204,908,396
役員報酬	3,078,000	1,026,000	2,160,000	3,186,000		6,264,000
給料手当	41,967,779	7,123,673	33,583,203	40,706,876		82,674,655
退職給付費用	3,821,476	722,396	1,731,363	2,453,759		6,275,235
福利厚生費	7,096,262	1,341,446	5,411,196	6,752,642		13,848,904
会議費	1,794,111	499,736	43,079	542,815		2,336,926
旅費交通費	646,779	157,355	40,422	197,777		844,556
通信運搬費	2,296,643	120,870	1,514,500	1,635,370		3,932,013
減価償却費	1,576,567	278,217		278,217		1,854,784
消耗什器備品費	208,839	36,853	912,894	949,747		1,158,586
消耗品費	2,244,965	2,347,076	542,609	2,889,685		5,134,650
広告宣伝費		1,468,800	21,600	1,490,400		1,490,400
新聞図書費	871,283	127,282	467,600	594,882		1,466,165
印刷製本費	21,746,723	74,088	32,400	106,488		21,853,211
光熱水料費	2,687,745	474,305	1,268,164	1,742,469		4,430,214
賃借料	6,860,129	1,210,608	4,529,498	5,740,106		12,600,235
諸謝金	256,774					256,774
租税公課	813,938	451,908	2,559,970	3,011,878		3,825,816
支払負担金	950,000					950,000
委託費	3,730,974	116,144	153,782	269,926		4,000,900
セミナー開催費	12,106,415	437,000		437,000		12,543,415
行事費	14,282,611	804,258		804,258		15,086,869
義援金	1,500,000					1,500,000
雑費	419,153	73,401	87,534	160,935		580,088

科目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合計
	継続事業	情報交換・ 交流事業・その他	建退共事業	小計		
管理費					98,198,198	98,198,198
役員報酬					2,736,000	2,736,000
給料手当					28,339,893	28,339,893
退職給付費用					2,680,091	2,680,091
福利厚生費					4,976,787	4,976,787
会議費					5,821,462	5,821,462
慶弔費					712,580	712,580
旅費交通費					507,287	507,287
通信運搬費					1,611,695	1,611,695
減価償却費					1,236,524	1,236,524
消耗什器備品費					163,800	163,800
消耗品費					1,692,490	1,692,490
新聞図書費					565,724	565,724
修繕費					0	0
印刷製本費					2,155,486	2,155,486
光熱水料費					2,108,043	2,108,043
賃借料					5,380,506	5,380,506
諸謝金					390,000	390,000
支払負担金					23,209,680	23,209,680
委託費					6,733,895	6,733,895
支払交付金					6,850,000	6,850,000
雑費					326,255	326,255
経常費用計	130,957,166	18,891,416	55,059,814	73,951,230	98,198,198	303,106,594
当期経常増減額	△85,904,403	△18,891,416	△733,314	△19,624,730	106,282,155	753,022
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	△85,904,403	△18,891,416	△733,314	△19,624,730	106,282,155	753,022
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	214,058,747	214,058,747
一般正味財産期末残高	△85,904,403	△18,891,416	△733,314	△19,624,730	320,340,902	214,811,769
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△85,904,403	△18,891,416	△733,314	△19,624,730	320,340,902	214,811,769

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)当期より、公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

①建物附属設備 … 定率法によっている。

②什器備品 … 定率法によっている。

③ソフトウェア … 定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

②役員退職慰労引当金 … 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく、期末要支給額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	117,723,249	7,955,326	19,894,326	105,784,249
役員退職慰労引当資産	0	1,000,000		1,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	0	0	55,843,694
災害対策準備資産	61,640,000	0	1,500,000	60,140,000
合計	235,206,943	8,955,326	21,394,326	222,767,943

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	105,784,249	-	-	(105,784,249)
役員退職慰労引当資産	1,000,000	-	-	(1,000,000)
記念事業準備資産	55,843,694	-	(55,843,694)	-
災害対策準備資産	60,140,000	-	(60,140,000)	-
合計	222,767,943	-	(115,983,694)	(106,784,249)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	32,611,766	20,980,971	11,630,795
什器備品	1,544,172	1,157,548	386,624
ソフトウェア	1,669,500	784,350	885,150
合計	35,825,438	22,922,869	12,902,569

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
一般助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	8,000,000	8,000,000	0
共済制度広報活動助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	239,760	239,760	0
構造改善推進事業助成金	(一財) 建設業振興基金	0	300,000	300,000	0
建設業体質強化支援緊急助成金	(一財) 建設業振興基金	0	2,000,000	2,000,000	0
担い手確保育成事業助成金	東日本建設業保証(株)	0	2,629,000	2,629,000	0
建設業振興助成金	東日本建設業保証(株)	0	500,000	500,000	0
助成金					
建設労働者確保育成助成金	東京労働局	0	17,809,800	17,809,800	0
		0	31,478,560	31,478,560	0

6. 実施事業資産の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高
敷金	1,598,911
借室等保証金	1,695,240
建物附属設備	5,931,705
什器備品	197,178
ソフトウェア	451,926
合計	9,874,460

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	127,100,650	7,955,326	19,894,326	0	115,161,650
役員退職慰労引当金	0	1,000,000	0	0	1,000,000

監査報告書

一般社団法人東京建設業協会

会長 飯塚 恒生 殿

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査報告

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年4月19日

一般社団法人東京建設業協会

監事	田中 常雅	
同	中島 孝昌	
同	山本 雅生	
同	榎本 明人	